

福祉関係者、福井でセミナー

終身支援へ地域連携

単身高齢者の終身サポートについて考えたセミナー
3日、福井市のアオッサ



孤立した高齢者を地域でどう支えるかを考えるセミナーが3日、福井市のアオッサであった。福祉や法律の専門家が身元保証や見守り支援、後見制度や死後の手続きなど、それぞれの取り組みを報告。福祉関係者ら80人が、地域連携により終身サポートを行うっていく重要性に理解を深めた。
(堀英彦)

身元保証や見守り、後見… 取り組み理解

一般社団法人「終身サポート協会 福ゆかり」(福井市、小川真紀代表理事)が主催した。
パネル討論で、高齢者の支援について専門家が実践報告。成年後見業務に特化したNPO法人後見さくら理事長の高橋功弁護士は、障害者の後見人となった事例を挙げ「施設入所手続き、金銭管理、収入源の確保、遺産処理などの課題があったが(同法人は)専門職のネットワーク型組織なので、連携しながらそれぞれの得意分野で解決していった」と話した。
高齢者や障害者の入居支援を行っている福井居住支援法人ネットワーク協議会の吉村和真代表は「単身の高齢者が賃貸住宅を申し込むとき、現預金があっても連帯保証人がおらず、保証会社の審査が通らないケースがある」と指摘。「居住支

援法人は家賃の債務保証や見守りなどの生活支援(亡くなった後の)残置物処理などを行っている」とした。
あわら市の介護付き有料老人ホーム「ケアハイツ芦原」の鈴木孝一取締役施設長は関連法人を立ち上げ、入居者に対して身元保証や入院時の保証、葬儀や納骨などの死後事務を行っていることを紹介した。県民生協の中川政弘常務理事は買い物支援や食事宅配など、高齢者の暮らしを支える事業を報告した。
市民の権利保護、紛争予防の役割を担う福井公証人合同役場(福井市)の公証人、内田匡厚さんが講演。認知症で判断能力が不十分になった場合に備え、支援を受ける後見人を決めておく任意後見契約のメリットなどを説明した。
実際に後見人を務めている福ゆかりの小川代表理事は、単身高齢者の困りごとを紹介し「契約だけで支援は成立せず、見守り、通院、緊急対応などの生活支援を誰が担うかという視点で地域連携が不可欠」と呼びかけた。

0390。

(高村友基)

人 9 3 者 在 の 県
内 8 日 数

選挙人名簿登録者数(6月1日現在)

事 担 あり 大 安 年 説 年
や 額 6 不 立 度 明 度

©福井新聞 無断複製・転載を禁じます